



| | |
|------------------------|---|
| Title | 行政広報におけるチャンネル最適化戦略に関する研究：自治体協働意識と住民意識への影響と効果について [論文内容及び審査の要旨] |
| Author(s) | 三井, 祐介 |
| Citation | 北海道大学. 博士(学術) 甲第14859号 |
| Issue Date | 2022-03-24 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/85193 |
| Rights(URL) | https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/ |
| Type | theses (doctoral - abstract and summary of review) |
| Additional Information | There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL. |
| File Information | Yusuke_Mitsui_review.pdf (審査の要旨) |



[Instructions for use](#)

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：三井 祐介

| | | | | |
|------|----|----|----|----|
| 審査委員 | 主査 | 教授 | 辻本 | 篤 |
| | 副査 | 教授 | 中川 | 理 |
| | 副査 | 教授 | 伊藤 | 直哉 |

学位論文題名

行政広報におけるチャンネル最適化戦略に関する研究
自治体協働意識と住民意識への影響と効果について

本博士論文は、自治体行政広報の広報チャンネルに着目し、市民意識に対する影響について分析することで、広報チャンネルの最適化について考察されている。地方自治においては、近年、住民参加の機会拡充や地域住民の意思を反映させる取組が活発となり、自治基本条例の制定など市民参加のための制度整備が進められ(杉山, 2014)、現代の行政においては市民参加や協働による地方自治が求められている。

また、地域における協働を実現するため市民とのコミュニケーションに基づく行政運営が必要であり、その重要な役割を果たすのが行政広報である(上野, 2003)。しかし、地方自治体が積極的かつ適切な情報提供をすすめるべく、さまざまな広報チャンネルを通じて広報活動を行っている一方で、ライフスタイルの多様化に伴い、個別化した市民課題に対応することが難しくなっている(岩井, 2014)。また科学技術の発展により多様化する広報チャンネルは、印刷物からマスメディア、現代ではインターネットサイトや SNS などの通信メディアの活用へと拡充しており、人々のメディア認識の枠組みの変遷とも関連していると考えられる。これらメディアの多様化に伴い、複数のメディアチャンネルから選択し、組み合わせ、行政広報の最適化を行うことは大きな課題となっている。こうしたことから行政広報を論じるにあたり広報チャンネルの最適化性に着目することは、現代の広報活動にとって重要な視点である。特に、より効果的で効率的な行政広報の実現のためには、これらの影響や関係性を実証的に明らかにし、最適な広報チャンネルの活用について論じる必要がある。本論文では、行政広報と協働意識への二つの影響ルートと、広報チャンネルの属性ごとの影響の違いを実証的に明らかにしたことで、広報実務者が広報チャンネルを選択する際の基準を示すことができ、これをもとに公共部門の環境制約を踏まえて、行政広報の実務的なアプローチを検討するためのモデルを提案している。行政広報は企業広報よりも強く公共性が求められ、対象の性別や年代などを広くカバーするよう

多様な広報チャンネルを活用する必要があることから、属性による影響の違いを認識した広報戦略は実務的に意義があるものと考えられる。本論文による知見が、市民の地域生活の質の向上や満足度につながる効果的な行政広報の実現に貢献することが期待されている。

以上のような博士論文内容に関して、本審査委員会では、以下のような質疑応答が行われている。まず、具体的に本論考の成果をどのような方法で実務に反映せるのかという、実務的貢献の部分で大きな議論が行われた。筆者からは、実務的に実践可能な点が一点一点取り上げられ、メディアの特性と共に、具体的な導入法方法論が論じられている。また、本研究仮説を構築している質問項目数や因子数の多さが指摘され、処理方法論に関する統計分析的な議論も行われた。最後に、本研究の従属変数である協働意識に関する議論も行われている。リーマンショックやコロナ渦等、社会環境の変化により大きく地方自治体に求められる自治体像が変化している可能性もあり、今後の研究において、どのように協働概念を維持し、変化させるのか、将来の研究を見据えた方向性が議論された。以上のような質疑応答に対し、博士論文執筆者からは的確な議論と応答がなされ、論文審査委員会一同、納得をした。また、本審査委員会に先立ち、本研究の結果に関する質疑応答を英語で行うという英語口頭試験も行われており、無事、合格という審査が行われたことも付記しておく。

以上の審査結果をもとに、本論考に対して審査委員会は慎重な議論と検討を行った結果、本研究の学問的意義、本論考の方法論的信頼性と妥当性は十分であり、学問的貢献、実務的貢献においても、その意義や波及効果は十二分に高いものと判断した。そこで、本審査委員会は、本研究を北海道大学博士（学術）に相応しい学術論文であることを全会一致でここに認め、その結果をここに報告するものであります。